

Title	先進工業国における労働経済の国際比較
Sub Title	An International Comparison about Labour Economy between Developed Countries
Author	鈴木, 諒一 (Suzuki, Ryoichi)
Publisher	
Publication year	1975
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.18, No.5 (1975. 12) ,p.1- 11
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19751225-03959138

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

先進工業国における労働経済の国際比較

鈴木 諒 一

1

「低賃金、低物価の日本」この神話は既に1960年代の後半において、わが国の高度成長によって破られた。筆者は先に「賃金水準の国際比較」(三田商学研究第14巻第4号)において1969年の数字に関して製造業を中心にわが国労働経済の実態を対米、対西欧諸国に関して比較した。それによると1969年当時においてわが国の賃金水準はイタリーを越え、フランスに迫っていたが、消費者物価水準もかなりアメリカに接近していた。先進工業国の中で最も消費者物価水準の高いのはイタリーである。しかし第2次産業の附加価値生産性を見ると、名目額で見ると、わが国はイタリー以下であった。これは1950年代には、わが国には未だ低賃金——労働集約的な経営形態をとっている中小企業が数多く存在し、そのために低生産性を招来したのであるが、1960年以後、労働需給が逆転し賃金上昇率が高まったとはいうものの省力化投資が俄かに進まず、以前のような生産形態を脱し切れない点に主な原因があったと解される。又、概して賃金の高い国ほど労働時間が短かいという事実も観察された。

次に「日米労働経済の比較」(三田商学研究第15巻第5号)においては、1970年の数字について産業中分類別に日米両国の賃金、雇用、労働時間等の比較を試みた。日米両国の賃金格差は建設業を最大とし、製造業の中では製材・木製品工業が最も大きい。格差が最小を示しているのは金融保険業で卸小売業がこれに次ぎ、製造業の中では皮革製造業、出版印刷業、第1次金属製造業の順となり、資本集約的産業と見られる化学工業や石油石炭製品製造業は比較的小さい方に属す。又、雇用の構造を見ると卸小売業を始めとする第3次産業や鉱業、非耐久財産業においては概して倍率が高く、耐久財産業においては低い。換言すればわが国の産業構造の高度化もかなりの程度に進行している。しかし、アメリカの方が加工度の高い産業の雇用比率が高く、日本においては素材産業の雇用構成比が高いといえる。

労働時間を見るとアメリカは月当りの労働時間160に対し、日本は188と明らかに「働らき過ぎ」

の傾向が現われていた。日本の方が労働時間が短かいのは化学工業と石油石炭製品製造業の2業種であり、これに次で相対的に短かいのは紙パルプ製造業、ゴム製造業と非耐久財産業に多かったが、同じ非耐久財産業でも皮革製造業や出版印刷業、衣服製造業では日本の労働時間が遙かに長かった。相対的にいって日本の労働時間が極端に長いのは建設業であり、卸小売業がこれに次であった。日米両国の労働時間が長い産業は次の如くであった。

日本……建設業、出版印刷業、一般機械製造業

アメリカ……石油石炭製品製造業、鉱業、紙パルプ製造業

反対に労働時間の短かい産業は次の如くであった。

日本……金融業、化学工業、精密機械製造業

アメリカ……卸小売業、衣服製造業、金融業

これらの要因が1971年のドル切り下げと1973年のオイル・ショックによってどのように変化したかを観察することが本稿の目的である。対米比較は1974年10月をとり、日本は毎月勤労統計調査、アメリカは労働省の Monthly Labor Review を使用する。又、対西欧比較については日銀の「経済統計年報」、「外国経済統計年報」および「日本を中心とする国際比較統計表」を使用することにしよう。

2

第1表は1973年の統計で賃金はボーナスを含む年収を12カ月で割ったもの、外国の場合は週収を52/12倍したものであり、これを為替相場で換算した。これを見ると日本の賃金は男女計でアメリカの1/2を越え、西ドイツの0.7倍、フランスの0.92倍、イタリーの1.15倍となっている。イギリスは男女計の統計がないから男子だけで比べてみると、日本との差は紙一重である。まず、男女別について西ドイツと比較してみると男子では日本が西ドイツの0.815倍、女子では0.49倍となり、日本の性別賃金格差は未だ西ドイツよりもかなり大きいものとなっている。第2表は1969年の数字であるが、これと比べてみると、この4年間に為替相場の切り上げがあったとはいえ、わが国の賃金は国際的に見て対フランス比率だけは安定しているが、対アメリカにおいてはその相対比率は実に56%の上昇を示し、対西ドイツにおいても多少上昇している。ただ対イタリーにおいてはイタリーの上昇率はわが国よりも高い。対英上昇率はわが国の方が遙かに高い。すなわち69年には40%の差があったものが、73年には3%になっている。

次に製造業の附加価値生産性であるが、これは製造業の産業別国民所得を労働力調査の製造業従業者数で割ったものであるが、73年においてはわが国の生産性は、イタリーを越え、イギリスに接近している。換言すれば、生産性と賃金の関係は、わが国の状態とイギリスのそれとが類似点があ

るといってよい。もっともアメリカに対しては、アメリカの生産性倍率は、わが国の2.44倍で、賃金の1.85倍よりも高い。西ドイツの場合も同様である。フランスの場合は賃金はわが国よりも高いが、生産性はわが国よりも更に高い。又、イタリーの場合は、生産性、賃金ともにわが国よりも低い、その低さの程度は後者の方が著しい。西ドイツも賃金倍率の方が生産性倍率よりも高い。これを1968年の数字と比較してみると——68年は第2次産業全体の数字しか得られないが——対イタリーとの関係では前述のように68年には、わが国の方が生産性が低かったのに73年には僅かながらこれを越し、わが国製造業合理化の跡が窺われる。対フランスにしても程度の差はあるが類似の傾向が見られる。対アメリカは生産性格差の縮小率は68%で、賃金格差の縮小率より高い。対イギリスは賃金格差の縮小率の方が大きく対西ドイツは絶対水準においては西ドイツの方が生産性は高いが、1973年は、わが国との格差はかなり縮小したが、賃金格差よりは大きい。

次に国際比価について考える。これはコリン・クラークの「経済進歩の諸条件」における国際間の生計費指数を基礎として(アメリカ基準)二国間の消費者物価指数の変化率を分子、為替相場の変化率を分母とした比率を購買力平価説を前提として1930年の値に乘じ、問題となる年の国際単位を求めたものである。ただし西ドイツにおいての方法をとると異常に高い値となり実感と異なり過ぎるので1957年の国際単位は1930年のそれと等しいと仮定して計算した。わが国の場合は国民所得の比率から逆算した低い方の値を採用する。これによると、1973年のわが国の消費者物価水準は僅かながらアメリカより高く、先進工業国の中で第4位となる。西ドイツが1.2となるのは二度にわたるマルク切上げの影響が強い。先進工業国の中で最も物価水準の低いのはイギリスであり、最高はイタリーとなって、そのインフレ進行情況は著しい。したがって実質賃金をイギリスと比較すると、英国は日本の1.17倍となって、かなり格差が生じてくるし、反対にフランスを抜き、西ドイツに接近する。日本を100とした各国の実質賃金指数は次の如くなる。

日 本	100	西ドイツ	121
アメリカ	194	フランス	78
イギリス	117	イタリー	56

第2表に示すように1969年の国際比価では日本は未だ低かった。各国の実質賃金指数は次の如くなる。

日 本	100	西ドイツ	118
アメリカ	251	フランス	80
イギリス	121	イタリー	46

すなわちこの当時においてイタリーの国際比価は既に高かったから、イタリーの実質賃金は低いことになる。

このような国際比価の変化があるので、第3表に示すようにこの4年間におけるわが国の貨幣賃

金の上昇率は6カ国中、イタリーに次で第2位であるが、実質賃金の上昇率では第5位に下ってしまう。イタリーも第2位となり、フランスが第1位になる。労働時間についてみると、イタリーでは1日当り労働時間の数字しか示されていないが、他の5カ国についてみると、週当り労働時間はアメリカが最も短かいが日本はその次に短かく、イギリスが最も長い。この数字に関する限り、「働き過ぎる日本人」という考え方は訂正さるべきである（以上は1973年の数字）。1969年には日本の労働時間は5カ国の中でイギリスに次で長い方であったから、この4年間の変化は大きい。第3表について見れば、この4年間における日本の短縮率が最も大きく、第2位のフランスを大きく引き離している。西ドイツではむしろ労働時間が延長されている。それでは日本のこのような労働時間の短縮は労働需要の減少によるものであるか。第1表に戻って1973年の失業率を見ると、西ドイツと共に低い値を示し、アメリカ、イタリーなどはかなり高い。日本経済で失業の増大が陽表化したのは74年の中期以降であるから、この数字を見る限り、労働時間の短縮は労働生産性の向上と労働供給側の事情の改善によると見る方が適当であろう。

3

日米間の比較についてはかなり詳細な統計が得られる。第4表は1974年10月の産業中分類別の日米賃金比較であるが、（1ドル300円として計算）最も格差が大きい建設業でも、アメリカの賃金は日本の3倍に達せず、最低のサービス業では1.28倍、卸小売業では1.33倍とかなり接近している。総じて第3次産業の賃金は日本が相対的に高い。次に製造業では、2倍を中心として variance を示しているが、日本の賃金が相対的に高い産業は、皮革製造業、その他製造業、出版印刷業、家具製造業、繊維工業、といった軽工業に多く、反対にアメリカの賃金が高いのは、輸送用機械製造業、食料品製造業、第1次金属製造業、電気機械製造業の順になり、食料品製造業以外は重工業である。

次に日米両国の1974年10月の雇用構造を比較すると鉱業と卸小売業の雇用倍率は高く、運輸通信業と建設業は低い。製造業でアメリカの雇用人員が相対的に多いのは、皮革製造業が高く、衣服製造業、ゴム製造業、出版印刷業など軽工業に多い。反対に倍率が低く日本の雇用人員が相対的に多い産業は、その他製造業、繊維工業、電気機械製造業、ガラス土石製造業、化学工業などで、その性格は必ずしも明瞭に現われてはいない。

労働時間の短縮は産業別に見ても顕著で、日本の方が労働時間が短い産業としては、化学工業、紙パルプ製造業、電気機械製造業、一般機械製造業、精密機械製造業、ゴム製造業、石油石炭製造業、第1次金属製造業、金属製品製造業、ガラス土石製造業、その他製造業、繊維工業、食料品製造業と製造業19種の中で実に13種を数えている。ただし第3次産業はアメリカの方が労働時間が短い。日本の賃金が相対的に高い産業においてこのような現象が見られることは興味深い。

更に1970年と74年の比較を行った結果が第6表である。先ず賃金倍率についてみると産業計ではこの4年間にかなり国際間格差が縮小したことになる。第7表についてみると賃金格差が最も縮小したのは卸小売業で、以下、鉱業、建設業の順となり、格差の縮小率が最も小さいのは運輸通信業である。製造業の内部で見ると格差縮小率の最小は家具製造業で、これに次で皮革製造業、衣服製造業、木製品工業と軽工業に多く、反対に第1次金属製造業では国際間賃金格差は拡大しており、輸送用機械製造業、石油石炭製造業、一般機械製造業と、重化学工業においては格差の縮小率が低い。1970年において賃金格差の最も大きかった建設業の、70—74年の縮小率は第3位、70年の格差第2位の鉱業の縮小率は第2位、70年の格差第3位の製造業の縮小率は第1位、反対に1970年の賃金格差の低い産業を拾ってみると、製造業内で1970年の格差19位の皮革製造業の縮小率は第2位、1970年の格差18位の出版印刷業の縮小率は第8位、格差17位の第1次金属製造業は第19位となり、産業大分類で見れば格差の高かった産業は縮小率が大きくて日米間の産業別賃金格差は平均化し、日本の賃金構造もアメリカに似てきたといえるが、製造業内部では若干の例外があるように見える、製造業内での1970年の格差第1位の木製品工業の縮小率は第4位、格差第2位の家具製造業の縮小率は第1位、格差第3位の衣服製造業の縮小率は第3位である。

次に雇用倍率の変化を見ると相対的にいって日本の雇用が最も伸びたのは建設業で第2位金融不動産業、第3位卸小売業となり、逆に伸び率の低いのは鉱業、運輸通信業の順となる。製造業内部で見れば伸び率の高いのは衣服製造業、石油石炭製品製造業、輸送用機械製造業、反対に伸び率の低いのは家具製造業、繊維工業、ゴム製造業となり、特別のグループ分けをしない限り賃金上昇率との関係はランダムである。次に1970年の雇用倍率と1970—74の雇用倍率の変化との関係を見ると次表のようになる。

1970年順位	産 業	1976—74年増加率順位
I	卸 小 売 業	III
II	金 融 保 険	II
III	鉱 業	VI
IV	製 造 業	IV
V	建 設 業	I
VI	運 輸 通 信	V
1	皮 革	4
2	衣 服	1
3	出 版 印 刷	5
17	電 気 機 械	12
18	そ の 他 製 造	16
19	織 維	18

この結果を見ると緩慢ながら雇用倍率の高い産業の日本の雇用伸び率が高く、日米の雇用構造が次第に類似の形をとりつつあるといえる。

最後に労働時間についてみると日本の労働時間短縮率が最も高いのは製造業で、以下建設業、卸小売業の順となり、製造業の中では一般機械を最高とし第1次金属、金属製品といった賃金の上昇

率が相対的に低い産業にこの現象が見られる。労働時間の短縮率が短かい産業は石油石炭製品製造業、食料品、輸送用機械の順となるが、これらの産業も賃金上昇率は高い方ではない。雇用の伸び率が低い産業において労働時間短縮率が低いかどうかとも一義的にはいえない。したがって労働時間の短縮が需要側から起っているか、それとも供給側の事情によるかは更に分析を要する。1970年の労働時間倍率と70—74年の短縮率の関係は次表に示す如くであるが産業大分類では日本の労働時間が長かった産業の短縮率が大きいが中分類では必ずしも明確でない。

1970年労働時間 倍率順位	産 業	1970—74年 短縮順位
I	鉱 業	IV
II	金 融 業	V
III	運 輸 通 信	VI
IV	製 造 業	I
V	卸 小 売	III
VI	建 設 業	II
1	化 学	8
2	石油石炭製品	19
3	紙 パ ル プ	9
17	皮 革	15
18	出 版 印 刷	13
19	衣 服	10

第 1 表

	(製造業)	週 収	月 収	同円換算	C P I 上 昇 率	為替相場 変 化 率	1973年の 国際単位
日 本	男 女 計		116,271 円	116,271円	133.0	—	1.044
	男 子		140,672	140,672	—	—	—
	女 子		65,455	65,455	—	—	—
アメリカ	男 女 計	165.42 ドル	716.76 ドル	215,028	121.0	0.845	1.000
イギリス	男 子	41.52ポンド	179.91 ポンド	144,389	124.0	0.930	0.913
西ドイツ	男 女 計	350マルク	1,516.55 マルク	161,058	123.0	1.080	1.200
	男 子	379	1,642.21	174,221	—	—	—
	女 子	246	1,065.92	132,007	—	—	—
フランス	男 女 計		1,894 フラン	126,709	126.5	1.033	1.455
イタリア	〃	(195.6)	日収 4,124円	×101,211	128.5	0.895	1.628

×印出勤日数22日として推計 1973/1969

第II次産業(1973年統計)(製造業)

	国民所得	従業員数	年生産	円換算	労働時間	失業率	実質賃金
日 本	24,807 十億円	14,360千人	1,728 千円	1,728 千円	42.0	1.3%	111,000 円
アメリカ	2,872 億ドル	20,054	1,432 十ドル	4,296	40.7	4.9	215,028
イギリス	17,511百万ポンド	7,828	2,237 ポンド	1,795	46.1	2.7	158,000
西ドイツ	3,759十億マルク	(72年)1,011	3,680十マルク	3,960	42.8	1.3	134,000
フランス	3,860 億フラン	5,883	6,240十フラン	4,380	43.4	1.8	87,000
イタリア	18,952 十億リラ	5,897	3,210 リラ	1,725	—	3.4	62,200

第 2 表

	賃 金	週間労働時間	国際単位	第2次産業生産性	賃金指数	賃金指数	生産性指数	
	1969年	1969年	1969年	1968年	1969年	1973年	1968年	1973年
日 本 (計)	643 百円	45.5	0.803	9,267百円	100	100	100	100
(男子)	674	49.8	—	—	(100)	(100)	—	—
(女子)	329	42.3	—	—	(100)	(100)	—	—
アメリカ (計)	2,022	40.6	1.000	38,850	314	185	420	244
イギリス (男子)	953	46.5	0.980	12,410	(141)	(103)	134	104
西ドイツ (計)	1,010	39.7	1.060	35,910	157	139	387	229
(男子)	1,092	40.4	—	—	(162)	(124)	—	—
(女子)	693	36.7	—	—	(210)	(203)	—	—
フランス (計)	698	45.1	1.365	35,528	109	109	394	254
イタリー (計)	486	56.8	1.624	11,095	76	87	120	98

第 3 表

	貨 幣 賃 金			附 加 価 値 生 産 性		
	1973	1969	上 昇 率	1973	1968	上 昇 率
日 本	1,163 百円	643 百円	1.81	1,728 千円	927 千円	1.87
ア メ リ カ	2,151	2,022	1.16	4,296	3,885	1.11
イ ギ リ ス	(1,444)	(953)	1.52	1,795	1,241	1.45
西 ド イ ツ	1,610	1,010	1.59	3,960	3,591	1.11
フ ラ ン ス	1,267	698	1.81	4,380	3,553	1.23
イ タ リ ー	1,012	486	2.08	1,725	1,110	1.55

	実 質 賃 金			労 働 時 間		
	1973	1969	上 昇 率	1973	1969	短 縮 率
日 本	1,163 百円	643	1.81	42.0	45.5	0.925
ア メ リ カ	2,240	1,625	1.38	40.7	40.6	0.998
イ ギ リ ス	(1,645)	(777)	2.12	46.1	46.5	0.992
西 ド イ ツ	1,400	770	1.82	42.8	39.7	1.080
フ ラ ン ス	870	413	2.15	43.4	45.1	0.964
イ タ リ ー	645	240	2.69	(一日)7.80	7.92	0.985

第4表
日米賃金構造の比較(74年10月)

	(A)アメリカの賃金 (週収)	(B)同月収 換	(C)同円 換	(D)日本の 賃金(月収)	(E) = (C)/(D)
産 業 計	158.84	688.25	206,475	122,845	1.68078
A 鉱 業	232.62	1,007.94	302,382	142,276	2.12532
B 建 設 業	265.87	1,152.01	345,603	118,241	2.92287
C 製 造 業	182.46	790.60	237,180	114,644	2.06884
1. 木 製 品 工 業	152.48	660.70	198,210	97,732	2.02810
2. 家 具 製 造 業	138.60	600.55	180,165	95,769	1.88125
3. ガラス, 土石 製造 業	192.98	836.18	250,854	115,153	2.17844
4. 第 一 次 金 属 製 造 業	245.28	1,093.13	327,939	147,165	2.22838
5. 金 属 製 品 製 造 業	196.87	853.04	255,912	116,349	2.19952
6. 一 般 機 械 製 造 業	214.97	931.47	279,441	127,212	2.19666
7. 電 気 機 械 製 造 業	172.89	749.13	224,739	102,091	2.20136
8. 輸 送 用 機 械 製 造 業	231.42	1,002.74	300,822	129,377	2.32516
9. 精 密 機 械 製 造 業	169.58	734.79	220,437	103,458	2.13069
10. そ の 他 製 造 業	137.80	597.09	179,127	103,720	1.72702
11. 食 料 品 製 造 業	137.68	743.89	223,167	98,575	2.26393
12. 織 維 工 業	124.15	537.94	161,382	85,019	1.89819
13. 衣 服 製 造 業	110.67	479.53	143,859	72,497	1.98434
14. 紙 パ ル プ 製 造 業	194.37	842.21	252,663	120,797	2.09163
15. 出 版 印 刷 業	190.26	824.40	247,320	138,198	1.78961
16. 化 学 工 業	206.17	893.33	267,999	134,227	1.99661
17. 石 油 石 炭 製 品 製 造 業	244.02	1,057.33	317,199	146,889	2.15945
18. ゴム, プラスティック 製造 業	170.56	739.04	221,712	112,641	1.96831
19. 皮 革 製 造 業	111.75	484.21	145,263	99,651	1.45772
D 卸 小 売 業	121.00	524.29	157,287	117,989	1.33306
E 運 輸 通 信 業	225.18	975.70	292,710	145,088	2.01747
F 金 融 不 動 産 業	141.64	613.73	184,119	125,909	1.46232
G サ ー ビ ス 業	129.50	561.12	168,336	131,117	1.28386

第 5 表
雇用と労働時間の国際比較

	雇 用 (千人)			労働時間 (1974.10)		
	アメリカ	日 本	倍 率	アメリカ (週)	日 本 (月)	倍 率
産 業 計	77,980	19,301	4.0402	36.6	175.0	0.9062
A 鉱 業	675	97	6.9588	43.4	193.1	0.9739
B 建 設 業	3,724	2,064	1.8043	38.2	189.9	0.8716
C 製 造 業	19,917	8,004	2.4884	40.1	170.1	1.0215
1. 木 製 品	616.0	182	3.3846	38.7	174.8	0.9593
2. 家 具	509.7	136	3.7478	38.5	177.2	0.9414
3. ガラス土石	687.7	360	1.9103	41.5	174.0	1.0334
4. 第 一 次 金 属	1,328.9	637	2.0862	42.0	173.6	1.0483
5. 金 属 製 品	1,454.6	494	2.9445	41.1	171.2	1.0402
6. 一 般 機 械	2,178.9	820	2.6572	42.4	171.0	1.0744
7. 電 気 機 械	2,006.1	1,162	1.7264	40.3	162.1	1.0772
8. 輸 送 用 機 械	1,787.5	937	1.9077	40.6	183.3	0.3597
9. 精 密 機 械	525.3	212	2.04778	39.9	161.0	1.0738
10. そ の 他	447.9	283	1.5827	38.6	164.0	1.0198
11. 食 料 品	1,787.3	609	2.9348	40.3	173.1	1.0088
12. 織 維	975.7	601	1.6235	38.2	163.4	1.0130
13. 衣 服	1,272.2	282	4.5114	35.7	168.3	0.9191
14. 紙 パ ル プ	712.8	213	3.3465	41.8	167.0	1.0845
15. 出 版 印 刷	1,108.6	275	4.0031	37.6	178.9	0.9107
16. 化 学	1,064.2	551	1.9314	41.4	160.0	1.1212
17. 石 油 石 炭 製 品	193.2	56	3.4500	42.0	173.3	1.0501
18. ゴ ム	696.7	152	4.5836	41.0	172.2	1.0625
19. 皮 革	286.3	32	4.5839	36.4	172.2	0.9159
D 卸 小 売 業	1,683.5	2,537	6.6358	33.8	170.4	0.8595
E 運 輸 通 信	4,668	2,275	2.0519	40.5	184.8	0.9518
F 金 融 不 動 産 業	4,147	1,034	4.0106	36.6	160.9	0.9856
G サ ー ビ ス 業	13,590	3,060	4.4412	33.9	178.8	0.8215

第 6 表
日米労働経済の比較

	賃金倍率		雇用倍率		労働時間倍率	
	1974年	1970年	1974年	1970年	1974年	1970年
産業計	1.6808	2.0873	4.0402	4.5269	0.9062	0.8540
A 鉱業	2.1253	2.6906	6.9588	3.9119	0.9739	0.9569
B 建設業	2.9229	3.5592	1.9043	2.0197	0.8716	0.8121
C 製造業	2.0688	2.4341	2.4884	2.3762	1.0215	0.9178
1. 木製品工業	2.0281	2.7934	3.3846	2.8366	0.9593	0.8979
2. 家具	1.8813	2.7721	3.7478	2.3576	0.9414	0.8845
3. ガラス土石	2.1784	2.5866	1.9103	1.6640	1.0334	0.9398
4. 第一次金属	2.2284	2.1484	2.0862	2.0168	1.0483	0.9105
5. 金属製品	2.1995	2.6199	2.9445	2.9113	1.0402	0.9099
6. 一般機械	2.1967	2.4894	2.6572	2.3963	1.0744	0.9150
7. 電気機械	2.2014	2.6588	1.7264	1.5827	1.0772	0.9567
8. 輸送用機械	2.3252	2.5781	1.9077	1.1982	0.9597	0.9049
9. 精密機械	2.1307	2.5377	2.4778	2.2950	1.0738	0.9622
10. その他	1.7270	2.3496	1.5827	1.3271	1.0198	0.8941
11. 食料	2.2639	2.6581	2.9348	2.7040	1.0088	0.9542
12. 繊維	1.8982	2.4163	1.6235	1.3270	1.0130	0.9151
13. 衣服	1.9843	2.7562	4.5114	5.6229	0.9191	0.9333
14. 紙パルプ	2.0916	2.5601	3.3465	3.2580	1.0845	0.9810
15. 出版印刷	1.7896	2.2080	4.0031	4.0848	0.9107	0.8354
16. 化学	1.9966	2.2987	1.9314	1.9391	1.1212	1.0141
17. 石油石炭製品	2.1594	2.4344	3.4500	4.0245	1.0501	1.0016
18. ゴム	1.9683	2.5904	4.5836	3.7662	1.0125	0.9659
19. 皮革	1.4577	2.0822	8.9469	9.2000	0.9159	0.8576
D 卸小売業	1.3331	1.8119	6.6358	6.7180	0.8595	0.8212
E 運輸通信業	2.0175	2.3433	2.0519	1.2800	0.9517	0.9201
F 金融不動産業	1.4623	1.7349	4.0106	4.2560	0.9856	0.9538
G サービス業	1.2839		4.4412		0.8215	

第 7 表

1970—74 年の日米間格差の変化

	賃 金 倍 率		雇 用 倍 率		労 働 時 間 倍 率	
	実 数	順 位	実 数	順 位	実 数	順 位
産 業 計	0.8053	—	0.8924	—	1.0611	—
A 鉱 業	0.7899	II	1.7788	VI	1.0177	IV
B 建 設 業	0.8212	III	0.8933	I	1.0732	II
C 製 造 業	0.8499	V	1.0472	IV	1.1118	I
1. 木 製 品	0.7260	4	1.1931	15	1.0683	14
2. 家 具	0.6786	1	1.5896	19	1.0643	16
3. ガ ラ ス 土 石	0.8422	13	1.1480	14	1.0995	12
4. 第 一 次 金 属	1.0372	19	1.0344	9	1.1513	2
5. 金 属 製 品	0.8395	11	1.0114	7	1.1432	3
6. 一 般 機 械	0.8824	16	1.1088	13	1.1742	1
7. 電 気 機 械	0.8280	10	1.0907	12	1.1259	5
8. 輸 送 用 機 械	0.9019	18	0.8678	3	1.0605	17
9. 精 密 機 械	0.8396	12	1.0797	10	1.1159	6
10. そ の 他	0.7351	5	1.1933	16	1.1405	4
11. 食 料 品	0.8517	14	1.0854	11	1.0572	18
12. 織 維	0.7856	7	1.2234	18	1.1069	7
13. 衣 服	0.7176	3	0.8023	1	1.1029	10
14. 紙 パ ル プ	0.8170	9	1.0272	8	1.1055	9
15. 出 版 印 刷	0.8105	8	0.9799	5	1.0901	13
16. 化 学 品	0.8686	15	0.9960	6	1.1056	8
17. 石 油 石 炭 製 品	0.8870	17	1.2172	2	1.0484	19
18. ゴ ム	0.7598	6	1.2170	17	1.1000	11
19. 皮 革	0.7001	2	0.9725	4	1.0679	15
D 卸 小 売 業	0.7357	I	0.9878	III	1.0466	III
E 運 輸 通 信 業	0.8610	VI	1.6030	V	1.0343	VI
F 金 融 不 動 産 業	0.8429	IV	0.9423	II	1.0333	V
G サ ー ビ ス 業						